結党60年へ勇躍前進

═党大会で決意新たに出発═

統一地方選 断じて勝利

生活現場に徹し党勢拡大

結党60年へ来年春の統一地方選の勝利を期して、勝ちどきを上げた党全国大会＝25日　都内

山口代表

公明党は25日午後、都内で第14回全国大会を開催し、2年後の結党60年をめざし、党勢拡大にまい進する決意を新たに勇躍出発した。党代表に再任された山口那津男代表は「全議員が党勢拡大に闘い抜き、大いなる飛躍を遂げて結党60年を迎えたい」と力説。来年春に迎える統一地方選について「公明系候補が政界に初進出した党の出発点であり、党の基盤を強化する上でも断じて勝たなければならない」と強調し、「決意を新たに党勢拡大に向け地域へ、現場へ勢いよく打って出よう」と呼び掛けた。大会では、石井啓一幹事長、高木陽介政務調査会長ら本部役員が指名・承認された。＝2面に人事一覧と関連記事、3面に山口代表のあいさつ全文

山口代表再任、政調会長に高木氏

山口代表は、公明党の指針を示されてから今月で60年となったことに言及。「立党精神に込められた思いは『庶民の声を代弁する政党、政治家はいないのか』という〝衆望〟にほかならない。衆望に応えていく闘いこそ公明党議員の不変の使命だ」と訴えた。

その上で、長引くコロナ禍やウクライナ危機、物価高といった危機を打開するには「どこまでも庶民に寄り添い、生活を守る立党精神の実践が今ほど求められている時はない」と強調。党の「生活現場の小さな声を聴く力」「ネットワークを生かした政策実現力」を発揮し、「一刻も早く国民に安心と希望を届けていこう」と力説した。

当面の政治課題のうち新型コロナ対策については、感染防止対策と社会経済活動との両立を一段と進め、医薬品の国産化を後押しするなど次の感染拡大に備えた体制整備に万全を期すと述べた。

物価高対策では、政府が10月に策定する総合経済対策に向け「今後の与党提言を踏まえ、施策の具体化や財源となる今年度第２次補正等予算案の編成に反映を」と求めた。

ウクライナ危機を巡っては、ロシアの核による威嚇に強い懸念を示した上で「唯一の戦争被爆国として日本は、来年５月の広島サミットなどを生かして核保有国と非保有国の橋渡し役を担い、『核のない世界』に向けた潮流を加速させねばならない」と強調した。

統一地方選に向けては地域から党勢拡大の波を起こして「年末の茨城県議選をはじめとする統一外地方選挙全てに勝利し、連続勝利の上げ潮の中で完全勝利しよう」と呼び掛けた。

これに先立ち代表選出規約17条３項の規定に基づき、ただ１人の代表選出候補と確定した山口代表が出席代議員の起立総員で信任を得て再任。山口代表は新役員を指名し、石井幹事長、北側一雄中央幹事会会長（副代表）、高木政調会長ら本部役員32人が挙手多数で承認された。

党大会では、来賓として岸田文雄首相（自民党総裁）が出席し、あいさつ。創価学会の萩本直樹主任副会長（中央社会協議会議長）、沼倉千佳代女性部書記長（同委員長）らも来賓として出席した。

◇

党大会後に開かれた第１回中央幹事会では、常任役員人事を了承し、幹事長指名人事で新たに西田実仁選挙対策委員長が就任、佐藤茂樹国会対策委員長が再任された。

不変の原点 立党精神を継承

「日本を前へ」進める政策実現

石井幹事長、高木政調会長

石井幹事長

高木政調会長

幹事長報告で石井幹事長は、不変の原点である「庶民と地域を照らす太陽としての使命を果たし抜こう」と訴えた。

今後の重要政治課題については、人口減少・少子高齢化が加速する中、「国民の先行き不安を解消するため、今こそ政治は確かな将来ビジョンを示さなければならない」と指摘。諸課題を克服する新たな構想として、2023年度中を目途に「安心と希望の絆」社会』2040ビジョン（仮称）の策定に取り組む」と力説した。

党勢拡大に向けては▽訪問対話▽街頭演説▽市民相談を基軸にした地域の実績作り▽公明新聞の拡大――の日常活動に加え、恒常的に党を支持してくれる「アクティブサポーター（ASS）」の拡大に総力を挙げると強調。政策力や拡大力、現場力を兼ね備えた「議員力」を徹底的に磨いていこうと呼び掛けた。

さらに、会員制交流サイト（SNS）を積極的に活用していく考えを述べるとともに、女性や青年の声を政治に反映させて党理解の輪を広げる取り組みも力強く展開していくと語った。

一方、政務調査会長報告で高木政調会長は、今後２年間を見据えた重要政策「日本を、前へ。～すべての人を大切にする社会を～」を発表。①経済の成長と雇用・所得の拡大②誰もが安心して暮らせる社会へ③デジタル社会に対応した教育・人材育成④国際社会の平和と安定⑤感染症に強い日本へ⑥国民の生命と暮らしを守る「防災立国」へ⑦気候変動対策、持続可能な地球環境へ――の７本柱に沿って説明した。このうち経済に関しては、人への投資を抜本的に強化し、持続的な賃上げを実現すると強調した。

＝両報告の詳報は後日掲載